

**令和4年度**  
**宝塚市社会福祉協議会**  
**事業報告書**

**令和5年3月**  
**社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会**

## 目 次

I	お互いさまのまちづくり	P 2
II	多様性を認め合えるまちづくり	P 7
III	自分らしい暮らしを支える仕組みづくり	P 8
IV	地域福祉の基盤づくりとマネジメント	P 10
V	介護福祉サービス事業	P 12
VI	委託事業・指定管理事業	P 13

### 【事業報告書の変更点】

令和4年度事務業務向上委員会の意見を踏まえて、下記のとおり、事業報告書の体裁を変更した。

- ・記載方法として、会計項目から、第7次地域福祉推進計画の基本目標へ変更。
- ・当該年度の事業計画重点的取り組みの内容を中心に記載。
- ・委託事業・指定管理事業は総評と計画値及び実績値を記載。

## 令和4年度 事業報告書 総括

令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、地域でのつながりづくりや見守り活動などが進みにくい状況がありました。その様な中、地域ではオンライン会議を導入するなどの工夫により、従来参加しにくかった子育て中の方や勤労世代、障害当事者などが地域活動に参加しやすくなりました。さらに、各地域ではコロナ前の社会生活に戻すことを意識し、地域福祉活動が再開し始めた年となりました。

一方、エネルギー価格の高騰による諸物価の高騰などが重なり、以前から課題となっていた生活困窮世帯などにとって、生活のしづらさに拍車をかけました。これらの問題に対応していくためには経済的な自立だけではなく、つながりづくりや役割・活躍の場づくりを、さらに進めていくことが必要となりました。

令和4年度は、第7次地域福祉推進計画の初年度となり、4つの基本目標に基づいた重点的な取り組みを進めてきました。

「お互いさまのまちづくり」では、子育て支援活動グループとの協働によるイベントが再開するなど、子育て世代や勤労世代が各小学校区の会議や活動に参画する事例が増えました。中でも、フードドライブ事業については、新たなグループが組織化されるなど、新たな担い手づくりの一つとして活動内容が拡がり、活動者も増えました。

「多様性を認め合えるまちづくり」では、民間事業者の協働によりひきこもりなどの当事者による活動を紹介するパンフレットを作成し、説明する機会を設け市民への理解を進めることができました。

「自分らしい暮らしを支える仕組みづくり」では、ブロック域における地域生活支援会議を基盤とし、市民をはじめ多様な主体による協働の実践を進めることができました。

「地域福祉の基盤づくりとマネジメント」では、社協内の3つのプロジェクトとして”子どもへの支援”、”総合相談支援体制”、”情報発信”を中心に、既存のネットワークをはじめ多様な主体と協働し、調査活動、課題解決に向けた協議を始めました。

介護保険事業では、特に通所介護事業の低迷と訪問介護事業における人材不足を改善できず、単年度で初めて赤字に転落しました。その為、経営改善・見直し方策の一つとして民家型通所介護事業“鹿塩の家”を3月末をもって、閉所しました。

次年度は第7次地域福祉推進計画の2年目として、新たな課題を取り入れ、令和4年度の継続事業と重点的な取り組みを進め、宝塚らしい地域共生社会の実現に向け、事業を推進して参ります。

以上

# 事業報告

## I お互いさまのまちづくり

子育て世代や障害当事者、民間事業者がまちづくり協議会等の地域活動への参画を通じて、相互に学びあい、助け合えるまちづくりを進める。

- 重点① 地域ごとのまちづくり計画の実施支援
- 重点② SOSを発信しやすい地域づくり
- 重点③ 多様な人の参加・活躍をコーディネートする人づくり
- 重点④ 住民と協働できる専門職の養成・民間事業者との協働

### 1. 小学校区エリアにおける生活基盤の整備

#### (1) 協働による地域ごとのまちづくり

##### 重点① 地域ごとのまちづくり計画の実施支援

- まちづくり計画にて進めている、障害当事者との交流や子育て世代への支援について、当事者団体や活動者、事業所の情報提供やコーディネートをおこなったことで、障害当事者や子育て世代の校区ネットワーク会議や学習会、地域行事などへの参加が広がった。
- 障害の理解をテーマとした校区ネットワーク会議や福祉学習プログラム集を活用した学習会の開催により、障害の理解が促進され、継続した話し合いに発展した。
- 障害当事者や子育て世代の地域活動への参加促進や新たな活動を考えるツールとして、「まちづくり協議会活動事例集ICT活用編」を発行し、配布した。これを会議運営に活用したまちづくり協議会の活動事例があった。



まちづくり協議会  
活動事例集

#### (2) 日常のつながりづくりの推進

##### 重点② SOSを発信しやすい地域づくり

###### ・自治会・地域見守り支援事業(自主財源)

- PR チラシを刷新し事業の周知につながったが、本事業の申請数は計画値には至らなかった。見守り活動における課題と情報を共有する「見守り活動交流会」は好評で、今後も継続していく。

###### ・地域ささえあい会議及び見守り・ささえあい活動の推進

- コロナ禍をきっかけに見守り、ささえあい活動の見直しや活動再開に向けた話し合いの場が増えた。見守りなどに関する情報提供をおこなったことで、地域ささえあい会議が10件増加した。
- 清掃活動や健康教室など、日常生活の延長線上でつながりあえる場を把握し、地域住民向けにその必要性を発信したことで、実際にSOSを発信するなどの実践につながった。

###### ・ブロックエリアの住民・専門職などのネットワークづくり

- 住民と専門職などのネットワークづくりの場として、地域生活支援会議を継続して実施。各地区で会議の名称や開催頻度は違うものの、全ての地区で地域活動者が参加している。また、専門職向けのアンケート結果により、「専門職間や地域との連携がしやすくなった」、「地域活動に参加し始めている」などを把握することができた。

## ・宝塚市セーフティネット会議の推進(市内全域)

■継続して議論してきたひきこもり支援ネットワークや就労体験などについて評価した結果、今後検討するテーマとして、地域・福祉・教育の連携をとりあげた。具体的には、「子どもと保護者を支える地域資源」、「学習支援から考える子どもの居場所づくり」について意見交換をおこなった。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
自治会・地域見守り支援事業	自治会数	42	38	36
地域ささえあい会議	実施箇所数	158	155	145
校区ネットワーク会議 (年3回以上開催)	実施箇所数	19 (19)	20 (10)	18 (4)
地域生活支援会議	実施箇所数	7	7	7
宝塚市セーフティネット会議	開催回数	2	2	1

## ■各地区センターの取組(市補助金)

※数値は箇所数

令和4年度 地域福祉活動支援 プログラム			
	事業名	計画値	実績
1 地 区	福祉コミュニティ支援事業	ステップ2箇所、重点3箇所	ステップ2箇所、重点3箇所
	地域ささえあい会議	32箇所	32箇所(うち新規2)
	くらしのパートナーの活躍の場	2箇所	2箇所
	≪主な取組≫ ★子育てグループ等の活動把握を通して、子育て世代とのつながりを強化した。つながりをいかしてイベント共催や子ども食堂の立ち上げ、勤労世代が中心の会議体の設立につながった。 ≪地域生活支援会議テーマ≫「地域活動を知る、参加する」「地域活動、地域貢献実践報告」		
2 地 区	福祉コミュニティ支援事業	基本1箇所、重点3箇所	基本1箇所、重点3箇所
	地域ささえあい会議	25箇所	25箇所(うち新規1)
	くらしのパートナーの活躍の場	1箇所	1箇所
	≪主な取組≫ ★福祉施設や専門職、地域住民とで話し合う場を設け、福祉施設を活用した地域のつながりづくりの機会や障害相談支援事業所の拠点を活用した障害当事者の居場所づくりをおこなった。 ≪地域生活支援会議テーマ≫「ヤングケアラーについて」「世帯丸ごと支援について」等		
3 地 区	福祉コミュニティ支援事業	ステップ2箇所、重点1箇所	ステップ2箇所、重点1箇所
	地域ささえあい会議	26箇所	26箇所(うち新規2)
	くらしのパートナーの活躍の場	3箇所	2箇所
	≪主な取組≫ ★自治会等を通じて、ごてんやまハウスのプログラムを周知したことで、新たに子育て世代や男性が参加し、誰もが活躍できる場づくりを進めることができた。 ≪地域生活支援会議テーマ≫ 「分野を超えた協働事例の共有」「世代別地域活動・資源の共有」		

令和4年度 地域福祉活動支援 プログラム			
	事業名	計画値	実績
4 地 区	福祉コミュニティ支援事業	ステップ 1 箇所、重点 2 箇所	ステップ 1 箇所、重点 2 箇所
	地域ささえあい会議	22 箇所	21 箇所(うち新規 1)
	くらしのパートナーの活躍の場	1 箇所	0 箇所
	<< 主な取組 >> ★総合福祉センター1階のカフェスペースは、活動者と話し合いをしながら運営を進めてきたことで、個人やグループが活躍する場として定着し始めた。子育て世代が中心に運営している居場所では、地域活動グループとのつながりを支援したことで、サロン活動や自治会の会議等に活用され、また、近隣の子どもや住民が気軽に立ち寄る場となった。 << 地域生活支援会議テーマ >> 「子どもの制度の変わり目について」「子どもの居場所の実践報告」		
5 地 区	福祉コミュニティ支援事業	重点 1 箇所	重点 1 箇所
	地域ささえあい会議	18 箇所	18 箇所(うち新規 1)
	くらしのパートナーの活躍の場	1 箇所	1 箇所
	<< 主な取組 >> ★「5つの『る』プロジェクト」主催の防災セミナーや、同プロジェクト内の障害相談支援事業所による障害当事者の講演会等を通じて、自治会、民生児童委員、まちづくり協議会、福祉専門職等が連携・協働できるネットワークづくりが進められた。 << 地域生活支援会議テーマ >> 「避難経路マップ作り」等		
6 地 区	福祉コミュニティ支援事業:	ステップ 1 箇所、重点2箇所	重点 3 箇所
	地域ささえあい会議	25 箇所	23 箇所(うち新規 2)
	くらしのパートナーの活躍の場	1 箇所	1 箇所
	<< 主な取組 >> ★高校生や専門学生が、地域団体と協働し、学生が地域活動に参加する取り組みや、勤労世代の思いがまちづくり協議会とつながることで、若い世代が活躍する機会が生まれている。それにより互いの活動について理解が深まり、勤労世代の活躍や子育て支援活動の活性化につながった。 << 地域生活支援会議テーマ >> 「民生児童委員の役割」「中山台地区の事例検討」等		
7 地 区	福祉コミュニティ支援事業:	重点 1 箇所	重点 1 箇所
	地域ささえあい会議	10 箇所	10 箇所(うち新規 1)
	くらしのパートナーの活躍の場	1 箇所	1 箇所
	<< 主な取組 >> ★にしたにささえあい会議では、災害時要援護者制度について理解を深め、当事者家族の思いを聞く機会を推進した。まちづくり協議会福祉部では、障害を理解するための講座を開催した。 << 地域生活支援会議テーマ >> 「西谷の地域を知る」等		

## 2. 多様な人や団体によるまちづくり

### 重点③ 多様な人の参加・活躍をコーディネートする人づくり

#### ・老人福祉センター(指定管理料)

- 高齢者向けのスマホ講座では、スマホの操作や苦手意識を軽減するだけでなく、受講生同士の仲間づくりや生きがいづくりにも重点を置き、実施することができた。
- 地域活動者向けに SNS・広報誌を作成し、情報発信をおこなったことで、一芸先生(個人ボランティア)の依頼件数が前年比で 25 件増加した。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
老人福祉センター管理事業	利用人数	51,000	65,737	54,002
主催教室・同好会教室	実施回数	259	332	265
いきいき学舎 公開講座	実施回数	-	-	16
いきいき学舎 専門講座・ プロジェクト講座	実施回数	170	162	134

#### ・宝塚ボランタリープラザによる新たな担い手づくり(県助成金・市補助金)

- 生活支援コーディネーターとともに、活動者を募集するグループとこれから活動したい人のマッチングの会(出会う場)を開催し、7 団体のブース出展と 5 団体の情報を掲示した。  
また、「ちょこっとボランティア講座」のブースでは、参加者がボランティア活動をはじめのきっかけとなった。づか塾の卒業生など 25 名の参加もあり、地域活動への参加につながった。



- フードドライブの実施・啓発について考えるボランティアグループが立ち上がり、地域・学校向けに食品ロスの削減を啓発するプログラム実施に向けた協議がはじまった。  
食品回収 BOX 設置場所が 10 カ所から 15 カ所、食品活用団体数が 13 団体から 22 団体に増加した。また、食品提供会を継続的に実施したことで、食品活用団体同士がつながるきっかけとなった。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
ボランティア 助成事業	助成グループ数	70	74	82
	配分委員会開催回数	5	5	5
センター管理 運営事業	登録グループ数	130	113(※1)	126
	把握グループ数	145	173	135
	運営委員会開催回数	4	4	4
人材育成・相談・ コーディネート事業	相談及びコーディネート件数	320	459	278
	新規活動希望実人数	70	139(※2)	77
<b>【実績数の増減理由】</b>				
※1: 中間事業報告後に登録グループが 1 団体解散した。				
※2: 従来の方法に加えて、SNS を活用したボランティア募集をおこなった。				

・生活支援コーディネーター事業(市委託金)

- くらしのパートナー研修にボードゲームを導入したことで、高校生や障害当事者など新たな層の参加者が増えた。地域で困りごとを抱えた方が、人や地域資源をつなげることで困りごとを解消することが体感できるゲームであったことから、今後も取り入れていくこととなった。
- たからづか地域見守り隊の推進については、新規協力店が13件、閉店が10件あったため、協力事業者は全体として3件の増加にとどまった。また、見守りの啓発をおこなうため協力事業者からの通報傾向を整理し見守りのポイントをまとめた「みまもり通信」を事業者向けに発行した。



みまもり通信

重点④ 住民と協働できる専門職の養成・民間事業者との協働

- 専門職向け研修では、参加人数が令和3年度の74名から80名に増加した。また専門職が、地域生活支援会議、各地域の校区ネットワーク会議などの参加を通じて地域活動者とながり、住民と専門職の協働による生活支援の事例が広がりはじめた。
- 民間事業者の拠点を活用した活動事例を「ぼうむ」にて情報発信した。また、地産地消プロジェクトにてクールシェアスポットの協力事業者のピックアップと活動計画を立案するなど準備をおこなった。



クールシェアスポット

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
くらしのパートナーの養成講座	参加人数	30	39	40
専門職向け研修の実施	参加人数	50	80	74
人材を発掘するための講座	参加人数	20	25	19

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
たからづか地域 見守り隊	協力事業者数	270	268	265
	通報件数	-	30	26



次ページ 重点⑥  
スマレン's ワークいろりパンフレット



次ページ 重点⑧  
子育て地域情報



## Ⅱ 多様性を認め合えるまちづくり

誰もが自分らしい生活を送ることができる地域を目標とし、孤立しがちな方や社会参加するのが難しい方の場づくり(居場所・拠点)と、互いに理解しあえる仕組みづくり(ネットワーク・福祉学習)を進める。

### 重点⑤ 社会参加などのニーズ調査【新規】

### 重点⑥ ひきこもりなどの当事者会や家族会の運営支援とネットワークづくり【新規】

### 重点⑦ 福祉学習の充実

### 重点⑧ 誰もが参加できる居場所・拠点・プログラムづくりの研究と試行実施【新規】

## 1. 当事者が活躍・社会参加できるまちづくり

### (1) 自分らしく活躍できるまちづくり

#### 重点⑤ 社会参加などのニーズ調査【新規】

- 社会参加プロジェクトの立ち上げ準備として、日常業務を通じて障害者の社会参加に関する状況把握(サロン・居場所など)に努めた。障害当事者への社会参加に関するニーズ調査や福祉事業所・企業における居場所の実態把握について、次年度に継続することとなった。

#### 重点⑥ ひきこもりなどの当事者会や家族会の運営支援とネットワークづくり【新規】

- ひきこもり当事者の社会参加の機会として、「スマレン's ワークいろり」の活動支援を継続。福祉コミュニティプラザで開催した夕暮れコンサートへの出店、パンフレットの作成・配布をおこない地域住民へ理解を深める活動を進めた。その他、ひきこもり状態にある人向けの社会参加の場として、ゲームを取り入れたイベントなどをおこなった。
- セルフヘルプグループ交流会を3回実施し、延べ18グループ22名の方が参加した。グループ間の情報共有をおこない共通する課題について整理し、市民や同じ悩みを抱える当事者への情報発信・啓発について、継続して協議することとなった。ひきこもり当事者などの家族会の組織化支援をおこなったが、組織化には至らなかった。

#### 重点⑦ 福祉学習の充実

- 福祉学習の内容を充実するために、福祉学習の講師などと共に福祉学習プログラム集を改訂しVer2を作成した。また、教員向けプログラム体験会や講師・教員向け研修会が、互いに知り合う機会となり、学校における福祉学習の在り方について協議する場となった。
- ピアカウンセラーの増員やピアカウンセラー養成研修の実施に向けて、近隣市と交流会を実施し今後の協力体制と研修内容について協議をおこなった。

### (2) 多様な居場所、拠点づくり

#### 重点⑧ 誰もが参加できる居場所・拠点・プログラムづくりの研究と試行実施【新規】

- たからづかつどい場マップは、行政の協力もあり、マップを閲覧した市民から居場所の問い合わせがあるなど、反響があった。引き続き、情報発信のルートを拡大し、掲載情報を増やしていく。
- 子育て支援活動者・行政と協議をおこない、子育て世代の声を拾うために、未就園児の親子向けのイベントを実施した。イベントを通じて、子育て世代のニーズに関するアンケート結果から、子育てに関する地域情報をSNSを活用した情報発信を開始した。
- 民間事業者・地域住民・福祉専門職・行政へ参加を呼びかけ、地域活動拠点を考える会を実施した。包装資材会社の倉庫を活用した子どもの居場所づくりの事例報告とクールシェアスポットをテーマとした意見交換により、新たにクールシェアスポットや地産地消プロジェクトへの参画企業が増えた。

### Ⅲ 自分らしい暮らしを支える仕組みづくり

福祉と教育、地域のネットワークづくりを進める。また、新たな介護サービスの展開として、共生型サービスを立ち上げ、地域共同ケアの体制を強化する。

**重点⑨ コミュニティスクールとの協働による福祉と教育の連携強化【新規】**

**重点⑩ ブロックエリアにおける専門職のネットワークづくり(地域生活支援会議)の活性化**

**重点⑪ 単身者への生活支援(制度外対応)の仕組みづくり**

**重点⑫ 通所介護事業における共生型サービスの実施【新規】**

**重点⑬ 社協の各ケア拠点の運営委員会の活性化**

**重点⑭ 地域共同ケアや多職種連携を進める人材の育成**

#### 1. 協働による包括的な支援体制の構築について

(1)地域福祉の課題解決に向けた相談体制の強化

**重点⑩ ブロックエリアにおける専門職のネットワークづくり(地域生活支援会議)の活性化**

■地区センターの取り組みにて、P3～P4に記載

**重点⑪ 単身者への生活支援(制度外対応)の仕組みづくり**

■終末期支援・入院時支援などを含む単身者への生活支援として、日常生活自立支援事業の仕組みを活用し、新たに独自事業として単身の身体障害者向けの金銭管理事業を開始した。初年度は4名と契約したが、自身で金銭管理が出来るようになるなど3名の解約があり、現在1名の契約となっている。

単身生活サポート事業



(2)子ども・親支援の充実

**重点⑨ コミュニティスクールとの協働による福祉と教育の連携強化【新規】**

■大型児童センターと安倉児童館・高司児童館から、近隣の小・中学校が開催するコミュニティスクールへ参加した。参加することで、学校との関係性が深まり、不登校や生徒間のSNSが原因となる様々な問題など、現在、各学校が抱える課題を把握することができた。

(3)地域生活を支えるケアの推進

・地域と協働した切れ目ない支援体制づくり

■**重点⑩** 地域生活支援会議を市内全域の各ブロックで開催した。第1地区では、市民による地域活動の紹介や、事業所が実施する地域活動の紹介をおこなった。それにより、専門機関同士の関係性も深まり、各事業所が地域活動へ参加する意欲が高まった。

第4地区では、昨年引き続き地域住民との協働事業として、第2回あくらフェアを開催した。コロナ禍ではあったが、高齢者・障害者・児童・民間事業者など多くの方々が参加し、交流することができた。

※ 第1、4地区以外の地区については(地区センターの報告欄P3～P4に記載)。

## ・地域共同ケア拠点における新たな社協事業の実施

### 重点⑫ 通所介護事業における共生型サービスの実施【新規】

■安倉デイサービスセンター(介護保険サービス)にて、共生型サービス※を開始し、障害者の方が1名利用することとなった。※障害者が利用できる介護保険事業のデイサービス

### 重点⑬ 社協の各ケア拠点の運営委員会の活性化

### 重点⑭ 地域共同ケアや多職種連携を進める人材の育成

■重点-⑬⑭ 社協のケア拠点として、3つの民家型デイサービスの運営委員会を継続した。光明デイサービスセンターは9月から運営委員会(光明の会)を再開し、地域と協働による行事もおこなった。安倉・仁川デイサービスセンターは、運営委員会を再開することはできなかったが、次年度に向け準備を進めた。また、高齢・障害を含む世帯支援の強化として、小林地域包括支援センターとケアセンター仁川・光明・安倉、障害相談支援事業などの事業所が協働し、事例検討会(研修)をおこなった。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
くらしサポーター派遣	延件数(実人数)	5(3)	1(1)	4(2)
ヘルパーの制度外対応 (独自サービス含む)	延件数(実人数)	360(24)	298(18)	350(29)
ケアマネジャー制度外相談対応	実人数	100	79	116
校区チームでの対応	実人数	60	46	51

## 地域生活支援会議参加者の声より

- 地域の保育所と障害者の事業所がつながり、園児たちが、おやつを買いに来てくれた。幼児期からのインクルーシブ(排除しない・支え合う)な経験に結び付けば良いなと思う。
- 制度狭間に陥りやすいひきこもりの方への支援について、高齢、障害、児童それぞれの分野の方と一緒に支援の方向性を考えることができるようになった。
- 顔が見える専門職でなければ連絡ができなかった事柄でも連絡して、それが利用者のプラスになることが多い。小さな変化だが、積み重ねれば大きな変化になると思う。
- 様々な角度からケースを見ることで、将来予測される課題も考えながら対応をすることができた。
- 専門職同士のつながり直しの場、話し合う土壌づくりとなっていき、具体的な課題解決へと育っていきけるように期待している。
- 地域とのつながりが重要であり、支援の幅が広がることを実感した。
- 支援を受ける側の施設の利用者が支援をする側にもなりえ、それが地域へのつながりのきっかけになるような気がしている。
- 関係機関との情報共有が大事で、もっと広い視点で新たな活動につながる。
- このような会議は他市ではなかなかないことで、このような会議があるだけでも良い取組をされていると思う。宝塚市に住んでいてよかった。
- 現実にはできるできないではなく、あったらいいなということを話し合うことで色々な意見を聞くことができ、今後の法制度につながっていくといいなと思いました。

## Ⅳ 地域福祉の基盤づくりとマネジメント

第7次計画を周知する。多様な人や団体のネットワークづくりを進め、中間支援機能を高める。また、新たな地域生活課題へ対応するために、情報発信の方法や地域福祉の財源の確保についてのプロジェクトを立ち上げ、見直しをおこなう。

**重点⑮ 市内外のネットワーク組織の実態把握をおこない、社協における中間支援機能を高める【新規】**

**重点⑯ 情報発信についてのプロジェクト立ち上げ【新規】**

**重点⑰ 寄付のあり方について各委員会等で協議し見直す**

### 1. 地域福祉の中間支援機能の強化

**重点⑮ 市内外のネットワーク組織の実態把握をおこない、社協における中間支援機能を高める【新規】**

#### ・地域福祉の基盤整備とマネジメント 組織運営（市補助金・自主財源）

■理事・評議員・職員向けに7次計画の研修会を実施し、地域福祉の中間支援機能の理解を深めると共に領域ごとのネットワークなどを把握した。また、各部署では、運営委員会などを再開するなど地域の課題を解決するため、当事者を含む地域住民や民間事業者、専門職などがつながり、協議することで地域福祉を推進するネットワークが広がった。

#### ・社会福祉法人・事業者等関係機関との協働推進

■社会福祉法人連絡協議会では、地域貢献活動の一環として、加入法人が所有する地域団体など向けの貸出備品をとりまとめた。貸出備品情報は、社協ホームページの掲載やチラシを作成し、周知に努めた。また、施設長向けの研修として生活困窮者自立支援事業とその実践を学び、各法人が取り組めることについて協議したことから、生活困窮者自立支援事業の相談者へ仕事の依頼があるなど、地域貢献の実践につながった。

#### 備品貸出しチラシ



■宝塚市介護保険事業者協会では、市民向けの「介護を考える市民フォーラム」を会場とオンラインによるライブ配信の併用でおこなった。全体研修として、ヤングケアラーや働きやすい職場づくりについて動画配信により実施した。

### 2. 新たな課題に対応した社協組織のマネジメント

**重点⑯ 情報発信についてのプロジェクト立ち上げ【新規】**

■情報発信・広報強化プロジェクトを立ち上げ、社協職員の意識調査や各部署の情報発信ツールについて調査し、社協各部署の情報発信の手段と課題について共有した。引き続き、地域活動者や障害当事者などを対象に調査を進めていく。

子ども子育て支援を推進するために令和5年3月から「社協たからづか」の紙面の中に「子育て情報コーナー」を常設し、継続して子育て情報を発信することとした。

■行事用貸出し備品について、オンラインで貸出し状況の確認や申込みをできるよう整えた。

■宝塚市自治会ネットワーク会議が主催する「障害理解を深める研修会」に知的障害の親の会を招き実施されたことから、研修会の撮影協力をおこない、誰もが視聴できるよう動画を作成し、社協ホームページから発信した。

#### 研修会 動画



## ・課題に対応する地域福祉財源の確保

### 重点⑰ 寄付のあり方について各委員会等で協議し見直す

#### 善意銀行（寄付金）

- 善意銀行運営委員会では、寄付のあり方について協議しチラシ作成やホームページを更新した。令和4年度は大口の社協指定寄付がなかったため預託金額が減少し払い出し助成については、審査基準の変更により助成金額が大幅に減少した。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
善意銀行預託（寄付）金	金額(千円)	1,500	2,060	4,311
善意銀行払出助成金	金額(千円)	2,050	902	3,446

#### 会費事業（自主財源）

- 今期は新たに、会員募集の主旨や協力方法について説明動画を作成したところ、閲覧した自治会長から、「わかりやすい」という声があった。しかし、動画の再生回数は100回以下に留まり、今後も引き続き、実績改善の有効な手立てを工夫していく。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
社協会員募集	会費金額(千円)	13,000	12,225	12,645

#### 共同募金事業（共同募金財源）

- 共同募金の周知のため、新たに「あかはねフェスタ」(末広中央公園)を就労支援事業所と共同開催した。就労支援事業所(38か所)の制作品販売や地域活動団体のワークショップ、共同募金の呼びかけなどをおこない、約10,000人の集客があり、共同募金のPRにつながった。



あかはねフェスタ

- コロナ禍で休止していた地域活動が再開するほか、新規活動の立ち上げが多かったため、年末年始地域ささえ愛活動助成や子育て支援活動サポート助成など各助成事業の配分団体数・配分額が増加した。

- 新規事業の「当事者グループ立ち上げ助成」は、申請には至らなかったものの、障害のある方の兄弟や発達障害の当事者などからの相談が複数件あり、引き続き事業を継続する。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
赤い羽根共同募金	募金金額(千円)	10,000	8,251	8,775
赤い羽根配分事業	配分金額(千円)	7,450	7,088	5,995
歳末助けあい愛の持ち寄り運動	募金金額(千円)	7,500	7,518	7,501
歳末配分事業	配分金額(千円)	8,050	6,664	5,413

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
年末年始地域ささえ愛活動助成※	助成団体数	150	157	133
子育て支援活動サポート助成※	助成団体数	25	28	18

※今期の取り組みで前年と比較し、変動があったため、表記。

## V 介護福祉サービス事業

### 介護福祉サービス

#### 1. 通所介護事業

【安倉・光明・仁川デイサービス】（以下、デイサービスをデイと記載）

【鹿塩の家、野上の家、ふれあいあさひ】（民家を利用したデイサービスを民家型デイと記載）

- 通所介護事業は、3館デイ(安倉・光明・仁川)、3つの民家型デイ(鹿塩の家・野上の家・ふれあいあさひ)では、広報・営業活動・アクティビティの強化を進めたことで、新規利用者数は増加しているが、休所者はじめ入院・入所などの利用中止者も多く、実績目標の達成には至らなかった。また、エネルギー価格や諸物価の高騰により経費が増加したことにより、収支差では赤字幅が増加した。
- 民家型デイの鹿塩の家では、1日平均利用者数が5人未満の横ばい状態が続き、下半期以降も改善が見込めないと判断し、令和4年度をもって事業を中止・閉所することとなった。

#### 2. 居宅介護支援事業

- ケアセンター光明では、職員常勤換算数が令和3年度7.8人から令和4年度7.6人と少なくなったことで年間の総件数は減ったが、一人当たりの件数は37.3件と目標を達成した。ケアセンター安倉は、5月～8月の職員1名休職に伴い、ケアセンター仁川やケアセンター光明へ件数調整をおこなったことで、一人当たりの件数が33.5人と目標に達しなかった。ケアセンター仁川では、他居宅からのケースの移管やケアセンター安倉からの移管などをおこなったことで、令和3年度より件数増となり、一人当たりの件数が38.5件となり目標を大きく上回った。

#### 3. 訪問介護事業

- ICT補助金を活用しスマートフォンによる活動予定の確認・記録の入力、活動実績の確認などの運用を開始した。事務業務の効率化など経費削減に取り組んでいる。
- 新型コロナウイルス感染拡大期においても、陽性者や濃厚接触者の方への生活支援を継続して訪問し、在宅療養(在宅生活)を支えた。また、医療ケアである、胃ろうの対応や吸引などに対応した。
- 直行直帰型ヘルパー(ふれあいヘルパー)の人材については、介護員初任者研修や人材募集などを実施し、数名を確保することができたが、ヘルパーの高齢化による退職もあり、人材を充足できなかった。

#### 4. 定期巡回随時対応型訪問介護看護事業

- 定期巡回随時対応型訪問介護看護(スマレン24)と訪問介護(光明ヘルパー)間で、ケースの対応を相互に移行できるようにして、利用者のニーズに対応できるようにした。
- 実利用者の増加により増収となったが、退院後の依頼や在宅での看取りのケースが多く短期間の支援となり大きな収益には繋がらなかった。

#### 5. 訪問看護事業

- 理学療法士1名、看護師1名が復職し職員体制が整ったこともあり、月利用者数が100人を維持し、訪問件数が増加したことで増収となった。
- 定期巡回サービス事業所との連携を強化したことで、他法人のケアマネジャーからの依頼が増えた。また、在宅での看取り(終末期ケア)について、癌のターミナルケースや治療を望まない在宅看取りのケースを対応した。

(件数、人数、回数、時間数は延べ)

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
居宅介護支援 (ケアマネジャー)	ケアプラン作成件数	6,684 (37.3/人)	6,547 (36.4/人)	6,655
要介護認定調査	延調査件数	2,800	2,438	2,259
通所介護 (デイサービス)	安倉 利用者人数	8,395	7,656	7,648
	光明 利用者人数	7,850	6,380	6,499
	仁川 利用者人数	8,395	7,846	7,993
民家型小規模 (デイサービス)	鹿塩の家利用者人数	2,190	1,468	1,668
	野上の家利用者人数	2,555	2,040	2,269
	ふれあいあさひ 利用者人数	2,117	1,942	1,572
訪問介護 (ホームヘルパー)	訪問回数	42,500	35,828	39,855
	訪問時間数	33,500	27,741	30,894
訪問看護	訪問回数	6,840	6,815	6,187
定期巡回	利用者人数	221	265	217

## VI 委託事業・指定管理事業

### 指定管理事業

#### ○総合福祉センター（指定管理料）

■新型コロナウイルスによる会館の利用制限が徐々に緩和され、利用件数・人数ともに上昇した。  
令和5年3月から7月までは空調更新工事のため休館となっているが、事務室は館内で移転し  
継続して執務をおこなっている。

■1階カフェスペースについては、地区センター報告(第4地区)にて記述

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
総合福祉センター 管理事業	利用件数	3,600	4,190	3,619
	利用人数	46,000	61,177	50,939
	利用率(%)	50	54	44

#### ○大型児童センター(指定管理料)

■食支援については、子どもと地域の課題を考えるラウンドテーブルと連携する中で、3回の食支援イベントを開催したり、市子どもの権利サポート委員会から子どもの権利について、直接子どもたちに情報を周知する機会を持った。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
大型児童センター	利用者数	25,000	29,852	23,822
ミニたからづか	利用者数	600	676	472
課題を抱えた子どもへの 対応	把握件数(実人数)	65	62	82
	支援件数(実人数)	15	21	12

### ○高司児童館（指定管理料）

- 不登校をはじめとする、深刻な問題を抱えた要支援児童の課題については、地域生活支援会議や高司小学校・高司中学校のコミュニティスクールなどへ参加し、相互に情報共有を始めた。
- 子ども親支援については、育児不安や悩み・心配ごと、ストレス解消に向けた保護者向けの講座や、子どもの成長に合わせた、遊びや体操などの支援プログラムを実施した。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
高司 児童館	利用者数 ( )うち地域子育て支援拠点事業	15,000 (6,500)	14,388 (5,175)	14,049 (5,908)
	出前利用者数 ( )うち地域子育て支援拠点事業	1,200 (700)	898 (841)	641 (187)
	課題を抱えた子どもへの対応 相談件数(延べ件数)	100	151	120
	課題を抱えた子どもへの対応 支援件数(実人数)	100	101	80

### ○安倉児童館(指定管理料)

- 安倉中学校コミュニティスクールへ参加したことで、学校との繋がりができトライやるウィークの実行委員会への参加など福祉と教育の連携が進んだ。さらに、トライやるウィークの派遣先である地域企業などとも連携することができた。
- 親支援の一環として、託児付きで保護者がほっとできる、お茶タイム「ほっとタイム」を実施。子どもの年代も様々な保護者の方が情報交換できる居場所づくりをおこなった。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
安倉 児童館	利用者数 ( )うち地域子育て支援拠点事業	8,000 (3,600)	9,024 (4,259)	8,652 (3,959)
	出前利用者数 ( )うち地域子育て支援拠点事業	780 ※(－)	1,417 (683)	721 (397)
	課題を抱えた子どもへの対応 相談件数(延べ件数)	160	207	167
	課題を抱えた子どもへの対応 支援件数(実人数)	100	92	62

※支援拠点が耐震工事のため、予算作成時は計画化できなかったため(－)と表示

### ○身体障碍(がい)者支援センター事業（指定管理料）

- 利用日変更のニーズに対応するため、追加・振替利用をおこなった。併せて、新型コロナウイルスの影響により、事業所の一時閉鎖や介護者の急病などの緊急時対応もおこなった。
- 障害福祉サービス制度の改変により、虐待防止委員会及び身体拘束等適正化検討委員会を設置し、法人全体の権利擁護体制を整備した。
- 安倉西・南身体障碍者支援センターの運営委員会については、開催に向けた話し合いにとどまり、次年度から開催することとなった。利用者の社会参加については、次年度の準備として館内でおこなえる障害者スポーツを試行的におこなった。

実績指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
安倉西 <sup>がい</sup> 身体障碍者支援センター延べ利用者数	3,242	2,919	3,070
安倉南 <sup>がい</sup> 身体障碍者支援センター延べ利用者数	5,978	5,767	5,572
日中一時支援事業(年間延利用時間)	700	110	574

### ○老人福祉センター(指定管理料)・・・P5に記載



## 委託事業

### ○生活支援コーディネーター事業(市委託金)・・・P6に記載

### ○あんしんサポートセンター事業（県社協受託金・市補助金）

■福祉サービス利用契約は、新規契約件数よりも成年後見制度への移行や施設入所などの理由による解約者が増加し、契約件数は減少した。※4名と契約したが、年度内に3名解約

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
福祉サービス利用援助	契約件数	80	71	75
単身者生活サポート事業	契約件数	-	1※	-
心配ごと相談	相談件数	70	65	74

### ○せいかつ応援センター事業（市受託金・県社協受託金・自主財源）

■コロナ特例貸付事業が9月末に終了し、貸付件数は大幅に減少した。また、生活福祉資金貸付及びコロナ特例貸付の利用者の内、継続して支援が必要な方は支援計画書を作成して生活再建、貸付返済に向け支援をおこなった。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
自立相談支援	相談件数	360	555	985
支援継続(プラン)	計画件数	120	103	133
住居確保給付金	申請件数	-	19	40
生活福祉資金貸付	貸付件数	-	50	37
コロナ特例貸付※	貸付件数	-	203	1,854

※コロナ特例貸付は令和4年度で終了

### ○障害者相談支援センタースマレン（市受託金・自主財源）

■地域の相談窓口(第4地区)として、地域包括支援センターや学校との連携を進めた。また、地域活動の参画については、地域イベントや会議などを通じておこなった。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
障害者相談 支援センター 「スマレン」	相談実人数	500	503	491
	計画作成延件数	720	772	720
	地域生活移行支援 退院・退所等在宅移行者数	5	0	5
	ピアサポート事業実施回数	25	22	12
	啓発活動実施回数	10	7	3
つどいの場 「トライル」	一日平均利用者数	8	5.4	5.9
	当事者向け講座実施回数	24	66	56

### ○小林地域包括支援センター事業（市受託金・介護報酬）

- 医療介護連携研修会や民生児童委員と福祉専門職の交流会、事例検討会、地域生活支援会議などを実施するとともに、個別ケースの支援などを通じて顔の見える関係づくり、多職種間によるネットワークの構築を進めた。
- 自治会や福祉施設、小学校に加え、民間事業所にも認知症サポーター養成講座を実施し、認知症への啓発活動に取り組んだ。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
総合相談業務	相談延件数	12,000	13,419	12,153
権利擁護事業	相談件数(延べ)	500	509	601
	内)高齢者虐待相談延べ件数	400	295	446
介護予防啓発事業	地域版出前講座等回数	20	32	13
包括的・継続的ケアマネジメント業務	ミニ勉強会・研修会等回数	50	54	38
	地域の会議等参加回数	120	142	126
認知症地域生活支援	サポーター養成講座等回数	3	8	1

### ○思春期ひろば事業(市受託金)

- ホームページや市広報で思春期ひろば事業を積極的に周知した結果、新規参加者が(前年比6名)増え、参加者同士の交流も増えた。既存利用者については、子ども食堂ボランティアや大型児童センターのプログラム参加、また、地域での観葉植物販売など社会参加の活動が拡大した。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
思 春 期 ひ ろ ば 事 業	居場所(拠点数)	3	3	3
	オンラインによる交流(回数)	12	12	12
	おやじと語る不登校の会(回数)	12	11	12
	ゆとりTime(回数)	12	12	12
	相談件数	40	51	102

### ○ふれあいいいきサロン支援事業・ミニデイサービス支援事業(共同募金・市受託金)

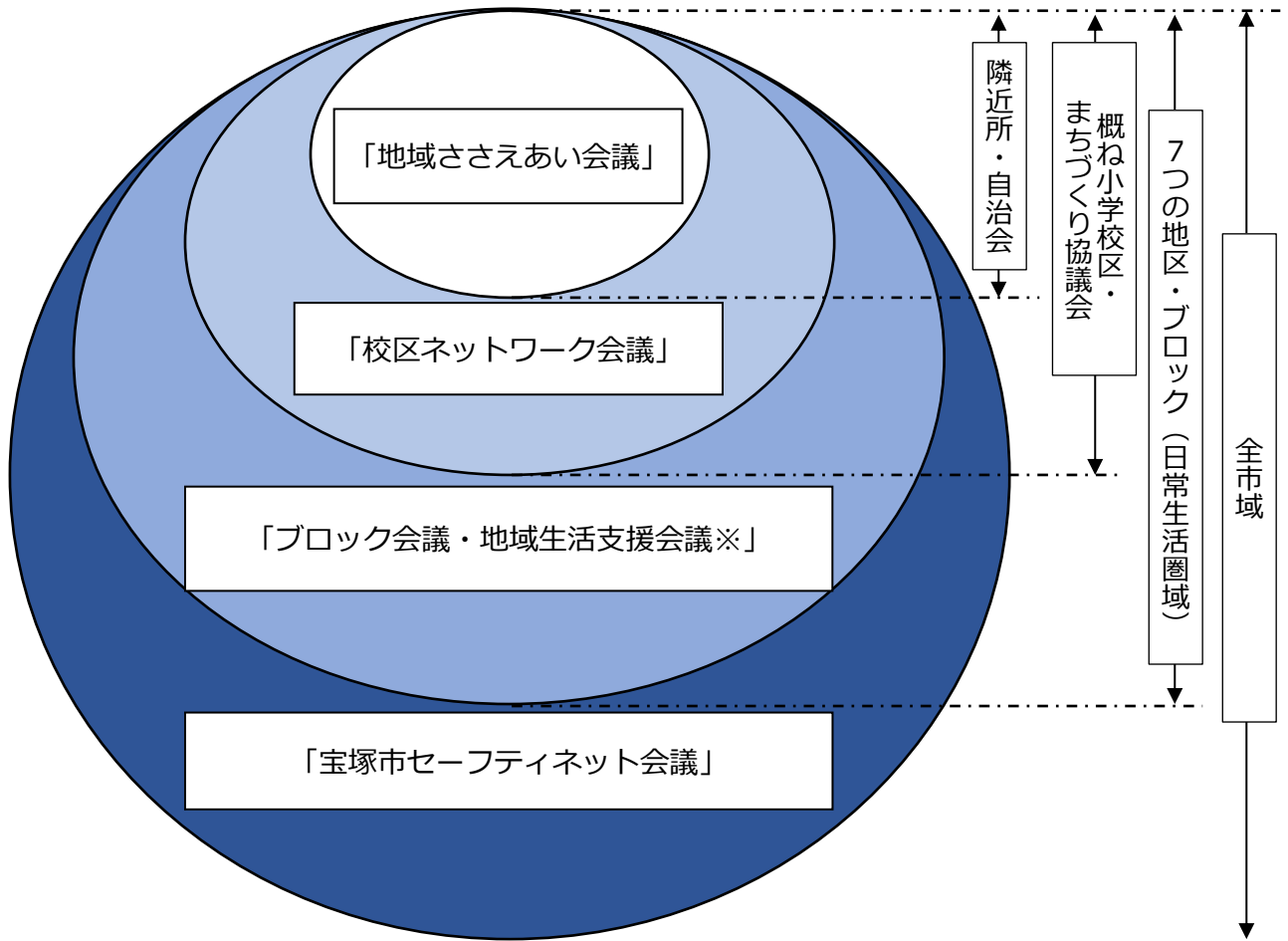
- サロン助成件数は47件(内、新規立ち上げ9件)と、前年度(39件)より増加し、コロナ後の活動再開として地域の新たな居場所づくりが進んだ。
- サロン支援プロジェクトでは、プレミア宝塚「一芸先生」と協働したミニ出前サロンを実施した他、市防災フェアにて「サロンと防災」をテーマに交流会を開催。活動者間のつながりが広がった。
- 地域のサロン・ミニデイ見学を新たにプログラムに組み入れ、地域活動に参加していない方などを対象に介護予防サポーター養成講座を開催した。また、新たに兵庫県栄養士会と連携し、サロン・ミニデイにてフレイル予防プログラムを実施し、参加者が食事の栄養について意識を高めることができた。

事業名	評価指数	令和4年度 計画値	令和4年度 実績	令和3年度 実績
ふれあいいいきサロン支援(うち週1回実施)	グループ数	205(65)	193(86)	189(77)
ミニデイサービス(週1回、1日対応)	グループ数	13	12	13
	延参加者数	5,500	1,946	1,138



介護予防サポーター養成講座

■宝塚市におけるエリア設定及びネットワーク(イメージ)



エリアにおける機能・位置づけと活動者 (イメージ)

単位	機能・位置づけ	主な活動者・参加者
地域ささえあい会議 (隣近所、自治会単位)	個別の見守りと 災害時など緊急支援のエリア	自治会、民生委員・児童委員、サ ロン・ミニデイなどの活動者など
校区ネットワーク会議 (概ね小学校区)	地域の協働による 支援のエリア	まちづくり協議会、自治会、民生 委員・児童委員、老人クラブなど
ブロック会議・ 地域生活支援会議※ (7つの地区・ブロック 【日常生活圏域】)	情報連携や 情報受発信のエリア	まちづくり協議会、自治会、民生 委員・児童委員、老人クラブ、社 会福祉協議会地区センター、地域 包括支援センター、相談支援事業 所、児童館など
宝塚市セーフティネット会議 (全市域)	セーフティネットとなるエリア	宝塚市、社会福祉協議会、ボラン ティア・市民活動団体、当事者団 体など

※地域生活支援会議とは、7つの地区・ブロックにおいて高齢、障碍(がい)、児童などの専門職(有資格者のみ  
ではなく、普段仕事として相談支援など福祉に関わる人)が分野を超えて情報共有を行う会議。

出典：宝塚市地域福祉計画(第3期)